

令和8年度 第1回 武雄市人口減少対策会議 議事録

日時：令和8年5月29日（金）

10:00～11:50

場所：武雄市役所 4階会議室

<出席委員（敬称略）>

梶川（武雄商工会議所）、松田（武雄青年会議所）、江口（武雄市観光協会）、長澤（武雄アジア大学）、山口（九州大学）、田栗（連合佐賀南部地域協議会）、森（ケーブルワン）、土井（司法書士）、矢野（武雄市スマートシティ協議会）、坂口（区長会）、永松（市民団体）、森（共同参画ネットワークたけお）、向井（川内地区棚田保存協議会）、山崎（合同会社 yol）、庄司（地域おこし協力隊）、一ノ瀬（かんころの会）、塩竈（武雄公共職業安定所）、吉村（佐賀県さが創生推進課）、庭木（武雄市副市長）

※欠席：深町（武雄市商工会）、中島（佐賀県農業協同組合）、久恒（武雄金融協会）

<事務局>

企画政策課（松尾部長、古田課長、筒井係長、石永、山口）

1 開会【古田課長】

ご多忙の中、ご出席ありがとうございます。只今から第1回武雄市人口減少対策会議を開催します。

はじめに、事務局から報告事項としてこの会議の概要等を説明します。

2 報告事項

担当より会議の概要、委員紹介、委嘱状交付について説明

3 会長あいさつ【庭木副市長】

武雄市では、令和7年度からの5年間を期間とする「第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しており、あるものを活かして新たな挑戦を生み出す「西九州のハブ都市」の推進を政策の柱として各事業を進めている。

今年4月には「武雄アジア大学」が開学した。開学を契機に大学を活かしたまちづくりを進め、人口減少に歯止めをかけることで、一人ひとりが幸せに暮らせるまちを目指していく。

昨年度の会議においては、総合戦略のKPI検証に加え、周辺地域の地域課題についても活発にご議論をいただいた。本日は、そうした委員の皆様からの貴重なご意見を実際の施策にどう反映・検証できたかという点を含め、進捗状況を報告させていただく。

戦略の評価と次なる一手には、行政の視点だけでなく、各分野の専門的な知見が不可欠となる。本日も忌憚のないご意見を賜り、今後の武雄市の進むべき道を共に深めるため、どうぞよろしくお願いしたい。

進行交代【事務局：古田課長】

ここから、会議設置要綱第3条第3項により庭木会長に議長を務めていただくこととなります。それでは議事の進行をお願いします。

4 議題

(1) 第3期総合戦略（R7）の検証について

(事務局)

- ・第3期の基本的考え方の説明（第3期総合戦略概要版より）
- ・KPI進捗総括表を用いて、基本目標毎に達成に向けた進捗状況を説明

質問 ●提言・意見

(委員A)

- 空き家・空き地バンクの登録物件数が不足しており登録を促すことの必要性を挙げられているが、課題があれば教えてほしい。
- 地域コミュニティ活性化事業補助金を活用されている利用団体、補助事業の内容、利用団体数の推移について伺いたい。

⇒事務局)

- ・武雄市内の空き家は年々増加している。問題の長期化を避けるため、今年度、取組部署の改編を行った。従来は「お結び課」がシティプロモーションや空き家の活用等に取組み、「建築住宅課」が空き家対策に取り組んできたが、今年度からそれらのセクションを1つに結びつけた。今後は長期的な空き家とならないよう、空き家の活用や登録数を増やし解決していきたい。
- ・地域コミュニティ活性化事業補助金は、行政区や地域の団体などを対象に、植栽活動や地域コミュニティの形成に活用されている。令和7年度は約90万円補助金を交付しており、通学合宿など、地域と連携した各種事業に活用されている。事業の数については後ほど確認してお伝えしたい。

(※追加説明) 利用団体・・・まちづくり推進協議会、子どもクラブ、自治公民会、自治区、
まちづくりや子育てサークル等の各団体

事業実績・・・	令和5年度	21団体	650千円
	令和6年度	23団体	875千円
	令和7年度	23団体	882千円

(委員B)

- 子育てや女性、障がい者など、広く人口減少対策として挙げられているが、ひとり親家庭に対するの対策はあるか。
- 全国で見るとふるさと納税を子育て支援や移住、起業支援に再投資して、人口増加を実現しているという成功例があるが、そのような事例を市で把握し、真似してはどうか。例えば、東京都では幼児人口が増加している。これは出産が増えているのではなく、待機児童ゼロを目指している都知事の政策を踏まえ、他自治体から東京都に移住されてい

る。

ひとり親家庭は全国で約134万世帯があり、圧倒的に母子家庭が多い。佐賀県も3千～5千世帯、中でも武雄市は約600～650世帯あるとのことだが、今回の総合戦略に暮らしやすい武雄とあるように、ひとり親世帯であっても暮らしやすい武雄を目指したい。空き地・空き家の活用を案内する、職業をあっ旋する、何かの補助を考えるなどの対応により、武雄に移住いただくことが大切と考える。子供が武雄で成長して大人になる、そうすれば武雄の人口が増えていくのではとの思いで、ひとり親世帯の移住に力を入れていただきたい。

⇒事務局)

- ・ひとり親家庭に特化した対策ではないが、近年中学から高校に進学する際に家庭への負担が多くかかることから、高校入学等準備支援金という形で児童一人当たり3万円の支給を開始した。
- ・行政の発想だけでは難しいこともある。皆様からの意見や全国の自治体の事例を参考にしたい。

(委員C)

- これまで3回の水害を経験しているが、浸水被害を受けたまま空き家となった建物が多く存在している。放置された空き家は草木が生い茂り、周辺住民が対応しようにも所有者が異なるため立ち入ることができず、対処できないという相談を受けることがある。このような事例は中心部よりも周辺部で増加していると聞いている。空き家バンク制度はあるものの、改修や管理にかかる費用の問題もあり、個人財産に対して行政が対応できる制度があるのか伺いたい。北方町では水害をきっかけに再建を諦めた事例も多く、人口減少にもつながっているため、空き家対策をしっかりと進めていただきたい。
- 所有者不明の空き家について、草木の繁茂や家屋の傾き、シロアリ被害などにより周辺住民へ影響が生じている場合があるが、市として行政代執行を行う考えはあるのか伺いたい。

⇒事務局)

- ・すべての空き家が利活用できるわけではなく、老朽化の著しい場合は除却が必要となる。本市では、空き家を取得して居住のために改修する場合の補助制度を設けているが、解体費用の高騰も課題となっている。補助を増額し解体を促す必要がある場合もあると考えている。そのため、危険空き家の除去を進めるための財政支援について、国や県へ要望を行っている。
- ・危険な空き家が道路や周辺住民に支障を及ぼす場合には、市が代執行により解体する制度がある。ただし、費用は所有者へ請求することとなっており、所有者不明や相続関係の問題により対応が難しいケースもある。本市ではこれまで行政代執行を実施した事例はない。
また、空き家バンク登録制度については、情報発信が十分でない認識しており、今後は補助制度も含めて周知の強化を図っていきたい。

(委員D)

○暮らしやすい住環境の整備を目標としたKPIとして「空き家バンクの成約数」が設定されているが、これは空き家バンクの利用者を増やすことが目的なのか、それとも周辺住民にとって空き家のない暮らしやすい住環境を整備することを目的とした指標なのか伺いたい。

- 空き家バンクについては、登録できる物件が限られているほか、不動産事業者による調査なども必要となるため、相談件数があっても成約まで至らないケースがあると思われる。そのため、今後のKPIとしては、特定空き家や危険空き家の件数を指標とすることも検討してはどうかと思う。現状では特定空き家が何件あるのか把握できていないが、例えば解体費用の補助を行う場合でも、対象件数が把握できなければ予算算出の根拠が持てないと思われる。

空き家バンクには比較的売買につながりやすい物件が掲載される傾向があるため、暮らしやすい住環境の整備という観点では、空き家バンクの成約数よりも特定空き家の件数の方がKPIとして適しているのではないかと思う。

- 多様性を認め合う風土づくりを目標としたKPIに「市の審議会・委員会等への女性の参画率」が設定されているが、多様性に関しては男女だけでなく外国人居住者も増加している。外国人の転入・転出者数や相談件数の指標があれば、外国人が住みやすいサポートに繋がるのではないか。

○効果的な情報発信に関して、「スーパーアプリ」とはどのようなものなのか。

⇒事務局)

- ・KPIに関する意見は今後参考とさせていただきたい。設定の内容については担当課に確認したい。

(※追加説明) 「空き家・空き地バンクの成約数」は、空き家の解消だけでなく、バンクを活用した移住定住の推進による地域活性化を目的として設定している指標である。

- ・現在、女性参画をKPIに設定しているが、今後外国人が住みやすいサポート対応を行っていききたい。
- ・武雄市スーパーアプリは、本市の情報をすべてまとめ、防災情報やたけおPAY、市のお知らせをプッシュ型で通知するアプリである。ぜひダウンロードしてご活用いただきたい。

(委員E)

○市の審議会・委員会等への女性の参画率について進捗を実感している。市役所内における部課長級以上の女性職員登用率について、昨年度から今年度の伸び率を伺いたい。

- 「誰一人取り残さない社会」とは、外国人や障がいのある方、男性、女性を含め、武雄市に暮らすすべての人が「生きていてよかった」「暮らしていてよかった」と思える社会を目指す視点だと思う。

その実現に向けては、市によるメンタルサポートの取組が重要であり、一人ひとりを取り残さない社会づくりにつながると考える。相談事業については、商工会などが専門家を招き、年に1～2回程度実施されているが、そのような取組をさらに充実させてほしい。人口減少への対応という観点だけでなく、人を増やすという視点からも、こうした

取組を進めるための施策を検討していただきたい。

⇒事務局)

- ・庁内管理職の女性登用率の推移については、確認して報告したい。

(※追加説明) 女性登用率は令和7年度19.7%、令和8年度18.6%となっている。要因として、管理職総数の減少に伴い対象となる女性職員数が減少したことや、人数の増減が比率に大きく影響することが考えられる。市としては令和12年度に25%とすることを目標としており、今後も職員配置等検討していきたい。

- ・メンタルサポートについて、市では訪問支援制度を今年度から新しく設けている。不安や負担などの子育て環境の方を中心とした訪問支援員という形でサポーターを新設した。「世代を超えて誰でも」ということに関しては、福祉課において「まるごと相談」という形で取り組んでいる。メンタルサポートに関しては、きめ細かなサービスの向上に関する意見があったことを担当課に伝えて取組みたい。

(委員F)

○きゅうりトレーニングファームの修了生が、なぜ武雄市に就農されなかったのか伺いたい。

●外国人観光客について、リピーターの数を把握しているのか伺いたい。把握していないのであれば、観測してはどうか。

自身は韓国研究センターに勤務しており、韓国から九州を訪れる方と接する機会が多いが、武雄を訪れる方の多くは福岡や長崎、嬉野などに宿泊し、武雄には日帰りで来られるという印象を持っている。

一方で、一度武雄を訪れた後、何度も来訪される方も多い。現在、武雄市内のみかん農家の手伝いに来られている韓国の方々も、年に3～4回ほど武雄を訪れており、頻繁に来るため、ホテルではなく空き家を借りて活動拠点を持ちたいという話も聞いている。こうした方々は移住・定住には至らなくても、将来的に関係人口につながる可能性がある。そのため、リピーターの実態や武雄との繋がりについて把握できるとよいのではないかと思う。

⇒事務局)

- ・新規就農者について、トレーニング修了後に個人的なご都合により本市には就農されなかったと伺っている。
- ・外国人のリピーターの分析はとても良い考えであり、観光・空き家活用など関係部署に意見共有していく。

(委員G)

○人口減少対策には企業誘致が重要と考える。昨年度の実績が0件となった理由として新工業団地整備事業の遅れが挙げられているが、整備完了時期について伺いたい。

●ふるさと納税寄附額が目標未達となっている。返礼品のマンネリ化を防ぐため、委託事業者や返礼品事業者に対し、市からも積極的な提案を行ってはどうか。ガバメントクラウドファンディングについても、武雄市への応援を広く呼びかける取組を進めていただ

きたい。

- オンライン申請については、現在も紙ベースで行われている手続きが多いため、デジタル化を進めることでさらなる利便性向上につながると思う。
- 武雄温泉駅の乗降客数増加に向けては、新幹線の全線開業を見据えつつ、今の段階から武雄で降りてもらうためのまちづくりが重要である。また、大規模大会やイベントの誘致や、県内で開催される行事と武雄市の観光を結び付ける取組を進めていただきたい。

⇒事務局)

- ・企業誘致については、新工業団地の整備を進めており、令和9年度の方譲開始を目指している。
- ・ふるさと納税については、委託事業者であるスチームシップと連携し、返礼品の提案や魅力向上に取り組んでいく。
- ・オンライン申請については、現在も紙による手続きが残っているため、庁内でオンライン申請のさらなる推進を図っていく。
- ・新幹線開業後の現状では、武雄市で降りてもらうための仕組みが十分ではないと認識している。今後は大規模イベント等の誘致や新文化交流施設の開館などを通じて、武雄市を訪れてもらうための仕組みづくりを進めていきたい。

(委員H)

- インバウンド客のリピーターという視点は、日本人観光客にも当てはまる。武雄市を気に入って移住を希望される方もいるが、空き家バンクでは希望に合う物件が見つからず断念されるケースもある。国籍を問わず、武雄市を繰り返し訪れる方々を大切にしていきたい。
- 男女共同参画については、現在、武雄市議会の女性議員が1名しかおらず、意識改革には時間がかかると思う。そのため、子どもの頃からまちづくりへの関心を醸成する取組が重要ではないか。こども議会だけでなく、計画策定の段階から子どもたちの意見を取り入れ、子ども版スター戦略を策定することで、将来的に子どもや女性が主体的にまちづくりへ参画できる武雄市につながるのではないか。

⇒事務局)

- ・インバウンドに限らず、全国から武雄市を訪れていただく方々を大切に、観光だけでなく移住施策にもつなげていけるよう、庁内で共有し取り組んでいきたい。
- ・男女共同参画については、市議会などへの女性の参画促進も含め、子ども版スター戦略のような取組は有効な提案だと考えている。小さい頃からまちづくりへの関心を育むことができるような取組を検討していきたい。

(2) 武雄市における地域課題への施策反映状況について

(事務局)

- ・施策反映状況まとめ資料を用いて説明

○質問 ●提言・意見

(委員 I)

- 自身もシングルマザーとして武雄市に転入した経験があるが、子育てをしながら少しでも収入を得たいと考える女性は多いと思う。一方で、働き方や収入の得方について十分な情報を持っていない場合もあるため、よかワークのような制度や、インターネットを活用した働き方などを気軽に学べるクラブのような場があればよいと思う。そうした取組を通じて、収入を得る機会につなげていければよいのではないか。
- 現在、佐賀県警から依頼を受けてサイバー犯罪ボランティアとして活動しており、闇バイトや投資詐欺などに関する啓発を行っている。今後は、安心・安全の取組の中に、サイバー犯罪に巻き込まれないための啓発も盛り込んでいただきたい。

⇒事務局)

- ・よかワークなどの活用や、働き方を学べる場づくりについては、仕事や経済的な自立につながる良い提案であるため、庁内で共有したい。
- ・サイバー犯罪対策についても、地域への啓発や安全対策の観点から、庁内で共有したい。

(委員 J)

- 国民健康保険の特定健診について、自身も対象者であるが、3か月に1回程度は医療機関で検査を受けているため、特定健診を受診する必要性を感じていない。同様の考えを持つ方も多いのではないかと思う。そうした方々を受診率の算定対象から除外できれば、実績値の向上につながるのではないか。
- 武雄市は近隣自治体と比べて、図書館や病院、商業施設などが充実しているが、市内においても中心部と周辺部では地域格差を感じる。西川登地区では児童数の減少が進んでいるが、一方で「かんころの家」をはじめ、竹細工や弓野人形、荒踊り、地域コミュニティなどの魅力的な地域資源がある。こうした資源を有効に活用することで、地域の活性化や交流人口の増加につながるのではないかと思う。また、後世に残すべきものを明確にしながら、少子高齢化や気候変動など時代に応じた形へ見直していくことも重要ではないか。

⇒事務局)

- ・特定健診については、医療機関を定期受診しているため受診しないという声は健康課にも寄せられている。しかし、制度上は対象者を受診率の分母から除外することができない。受診率向上の取組とあわせて、ご意見は健康課へ伝えたい。
- ・周辺地域の魅力を活かした活性化や、人口減少に対応した地域づくりに関する提案については、庁内で共有したい。

(委員 K)

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2050年の人口は全国で約17%減少、佐賀県では約23%減少するとされており、武雄市も県平均に近い推計であると思う。一方で、鳥栖市は減少率が低く、地域による差も大きい。全国の自治体が人口減少対策に取り組んでいる中で、市民の理解や協力が重要になると思うが、市として市民が人口減少や少子高齢化に対してどの程度危機感を持っていると捉えているのか伺いたい。
- 人口減少は今後も避けられない状況と思われるため、近隣自治体との連携が重要になる

のではないかと。今後、近隣市町と連携した取組を進める予定や考えがあるのか伺いたい。

⇒事務局)

- ・人口減少や少子高齢化に対する市民の危機感については、この会議でいただく意見や質問そのものが、市民の皆様の意見や問題意識を反映したものと認識している。人口減少は避けられない課題であるが、行政としては、できる限り人口減少を食い止める取組とあわせて、人口減少を見据えた体制づくりを進めていきたいと考えている。
- ・近隣自治体との連携は今後ますます重要になると認識している。現在も杵藤地区での広域連携や、嬉野市・有田町との連携に取り組んでおり、今後も広域的な視点で施策を検討していきたい。

(委員L)

○人口減少に関して、資料では転入・転出の差し引きが196人の社会減となっているが、転入・転出にはどのような傾向があるのか伺いたい。また、転入者数と転出者数の実数が分かれば、より傾向が把握しやすいと思う。

⇒事務局)

- ・前回の人口ビジョンでは、2023年は社会増となっており、新幹線開業や市の取組の効果があつたのではないかと分析していた。しかし、その後の2024年、2025年の状況を調査したところ、再び社会減となっている。令和7年度中の転入者数は1456人、転出者数は1652人であり、転出者数が上回っている。これまでの分析と同様に、高校卒業後から大学進学期にあたる若年層の転出が多い傾向にある。

5 その他

- ・次回開催 日時：令和8年10月頃開催予定

6 閉会【古田課長】

以上をもちまして、令和8年度第1回人口減少対策会議を終了いたします。
誠にありがとうございました。